ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

運用報告書（全体版）
第17期

（決算日　2019年８月16日）
（作成対象期間　2019年２月19日～2019年８月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドネシアの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	10年間（2011年２月17日～2021年２月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	１．インドネシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ２．インドネシア企業のＤＲ（預託証券）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の ９：００～17：００）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<4796>

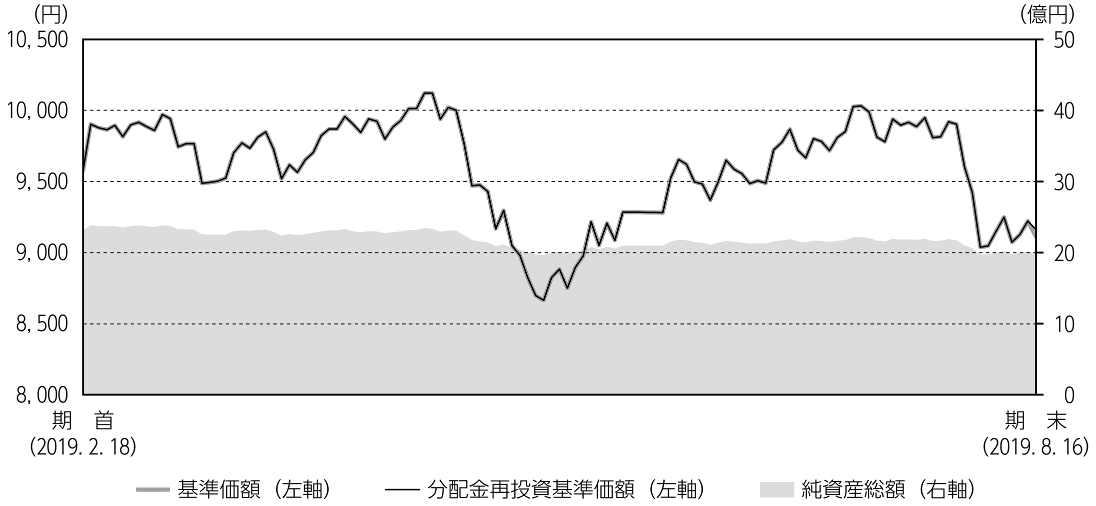
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインドネシア指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末（2017年８月16日）	9,523	90	3.7	17,148	9.4	96.9	―	3,383
14期末（2018年２月16日）	9,918	10	4.3	18,222	6.3	95.5	―	3,213
15期末（2018年８月16日）	8,479	60	△ 13.9	15,100	△ 17.1	97.6	―	2,437
16期末（2019年２月18日）	9,574	10	13.0	17,209	14.0	96.7	―	2,307
17期末（2019年８月16日）	9,112	50	△ 4.3	16,829	△ 2.2	94.2	―	1,989

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＭＳＣＩインドネシア指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc. の承諾を得て、ＭＳＣＩインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）は、ＭＳＣＩ Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc. に帰属します。またＭＳＣＩ Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：9,574円
期　末：9,112円（分配金50円）
騰落率：△4.3％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は下落しました。世界的な景気減速懸念や米中対立に対する警戒感を背景に、インドネシア・ルピアが下落（円高）したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基　準　価　額		ＭＳＣＩインドネシア指数（配当込み、円換算）		株　式 組　入 比　率	株　式 先　物 比　率
		騰　落　率	（参考指数）	騰　落　率		
	円	%		%	%	%
（期 首）2019年２月18日	9,574	―	17,209	―	96.7	―
２月末	9,887	3.3	17,856	3.8	97.6	―
３月末	9,653	0.8	17,596	2.2	97.7	―
４月末	9,768	2.0	17,717	3.0	92.5	―
５月末	9,087	△　5.1	16,422	△　4.6	95.8	―
６月末	9,722	1.5	17,815	3.5	97.4	―
７月末	9,920	3.6	18,214	5.8	96.5	―
（期 末）2019年８月16日	9,162	△　4.3	16,829	△　2.2	94.2	―

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2019. 2. 19 ～ 2019. 8. 16）

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は、一進一退の展開となりました。

　インドネシア株式市況は、当作成期首より、2019年２月の貿易収支が黒字になったことを受けてインドネシア中央銀行による利下げ期待が高まったことや、ジョコ大統領の再選期待を背景に、上昇基調で始まりました。しかし４月末から５月中旬にかけては、米中対立の激化懸念やインドネシアの経常収支赤字への警戒感を背景に反落しました。その後は、ジョコ大統領の再選確定による安心感や大手格付会社による格上げ、米中通商協議の進展期待などが支援材料となり、上昇しました。７月中旬から当作成期末にかけては、やや低調な企業決算に加え、米中対立の激化や中国・人民元安などが嫌気され、軟調な展開となりました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは、円に対して下落しました。

　インドネシア・ルピアは、当作成期首から2019年４月下旬にかけて、米中貿易協議の進展期待などを受けて新興国からの資金流出懸念が後退したことや、経常収支赤字の縮小期待を背景に、対円で上昇しました。５月は、インドネシアの経常収支赤字への警戒感のほか、米国金利の低下を背景とした円高米ドル安から、対円で下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などを背景に円安米ドル高が進行したことを主因に、ルピアは円に対して上昇しました。当作成期末にかけては、米中対立の激化や中国・人民元安などを受けた投資家のリスク回避姿勢から、対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

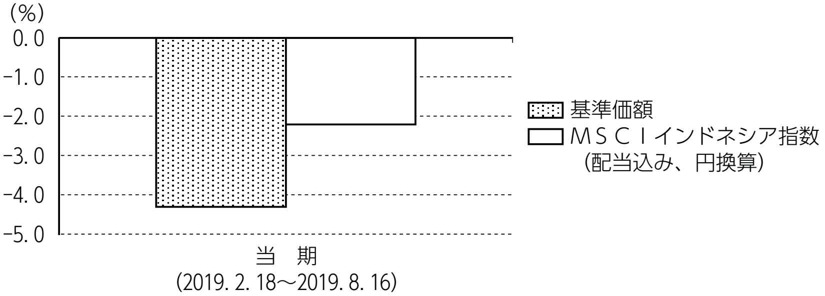
　インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、選挙を控えて国内消費回復の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて　（2019. 2. 19 ～ 2019. 8. 16）

　インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れました。業種では、経済活動の活性化の恩恵が見込まれ、貸出残高の増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターや、競争環境が改善する兆候の見られる銘柄を中心にコミュニケーション・サービスセクターを高位に組み入れました。個別銘柄では、圧倒的な市場シェアを握り、データ収入の拡大が見込まれた通信大手のTELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（コミュニケーション・サービス）、有能な経営陣を有し広範な支店網と健全な資産内容を持つ民間大手銀行のBANK CENTRAL ASIA TBK PT（金融）などの組入比率を引き続き高位としました。

ベンチマークとの差異について

　当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
　以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　　目		当期 2019年２月19日 ～2019年８月16日
当期分配金（税込み）	**（円）**	**50**
対基準価額比率	（%）	0.55
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	306

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　　目	当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓　57.05円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
（ｃ）収益調整金	186.50
（ｄ）分配準備積立金	113.00
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）	356.56
（ｆ）分配金	50.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）	306.56

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、経済活動の活性化の恩恵が期待でき、貸出残高の増加が見込まれる大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、ジョコ大統領再選を受けたインフラ（社会基盤）投資の拡大や不動産市場の回復の恩恵が見込まれる銘柄を中心に、素材セクターにも注目しています。

1万口当りの費用の明細

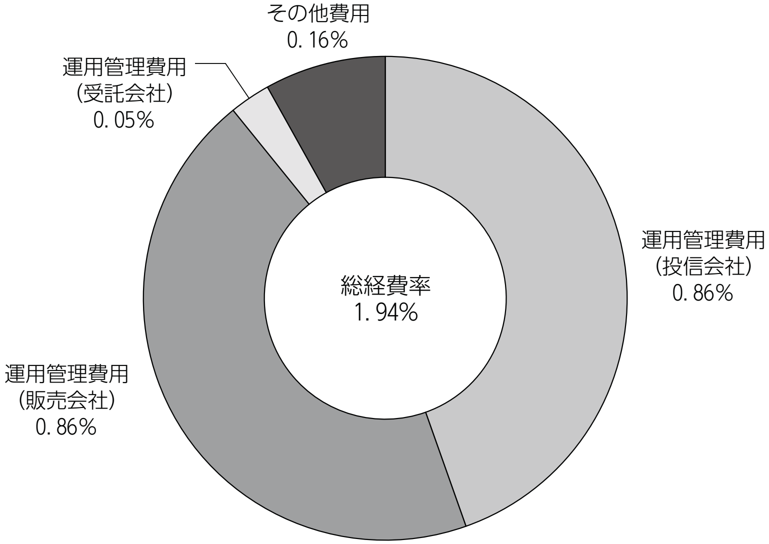
項目	当期 (2019. 2. 19〜2019. 8. 16) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	84円	0.874%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,596円です。**
（投信会社）	(41)	(0.424)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0.424)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	28	0.287	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(28)	(0.287)	
有価証券取引税	9	0.092	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(9)	(0.092)	
その他費用	7	0.077	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	128	1.330	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株　　　式

(2019年２月19日から2019年８月16日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国		百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
	インドネシア	406, 217	106, 524, 945	557, 451	134, 452, 901
		(△　6, 000)	(△5, 505, 000)		

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年２月19日から2019年８月16日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1, 871, 506千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 130, 961千円
(c) 売買高比率 (a) ／(b)	0. 87

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

(2019年２月19日から2019年８月16日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI（インドネシア）	5, 300	112, 667	21	BANK CENTRAL ASIA TBK PT（インドネシア）	670	146, 326	218
BANK NEGARA INDONESIA PERSER（インドネシア）	1, 250	86, 197	68	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（インドネシア）	3, 950	127, 945	32
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA（インドネシア）	358	62, 966	175	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（インドネシア）	3, 800	115, 511	30
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT（インドネシア）	6, 300	52, 429	8	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT（インドネシア）	11, 300	90, 317	7
XL AXIATA TBK PT（インドネシア）	1, 881	43, 225	22	GUDANG GARAM TBK PT（インドネシア）	130	79, 371	610
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（インドネシア）	1, 300	43, 139	33	RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK（インドネシア）	5, 300	61, 641	11
ACE HARDWARE INDONESIA（インドネシア）	2, 952. 7	36, 792	12	SURYA PERTIWI TBK PT（インドネシア）	7, 847. 7	60, 012	7
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT（インドネシア）	800	34, 098	42	BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI（インドネシア）	2, 400	57, 189	23
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（インドネシア）	600	34, 047	56	MITRA ADIPERKASA TBK PT（インドネシア）	7, 000	53, 334	7
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT（インドネシア）	2, 200	32, 136	14	PP LONDON SUMATRA INDONES PT（インドネシア）	5, 200	44, 365	8

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
（インドネシア）					
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1, 000	4, 580	10, 018, 750	75, 140	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	500	500	2, 235, 000	16, 762	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	3, 800	3, 200	6, 640, 000	49, 800	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	30, 000	34, 000	22, 185, 000	166, 387	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	1, 700	400	2, 953, 000	22, 147	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	7, 000	7, 000	9, 065, 000	67, 987	素材
JAPFA COMFEED INDONES－TBK PT	8, 000	22, 000	3, 388, 000	25, 410	生活必需品
BANK PERMATA TBK PT	12, 061	28, 061	3, 030, 588	22, 729	金融
MAYORA INDAH PT	35, 502	35, 336	8, 727, 992	65, 459	生活必需品
BANK CIMB NIAGA TBK PT	22, 323	—	—	—	金融
VALE INDONESIA TBK	9, 000	9, 000	3, 096, 000	23, 220	素材
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	40, 000	40, 000	4, 800, 000	36, 000	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	6, 000	—	—	—	金融
HM SAMPOERNA TBK PT	21, 000	25, 000	7, 125, 000	53, 437	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	37, 115	36, 515	1, 460, 600	10, 954	資本財・サービス
SURYA PERTIWI TBK PT	78, 477	—	—	—	資本財・サービス
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	—	29, 000	9, 164, 000	68, 730	金融
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	—	4, 000	2, 260, 000	16, 950	一般消費財・サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	95, 000	57, 000	24, 453, 000	183, 397	コミュニケーション・サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	—	12, 600	2, 935, 800	22, 018	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	—	29, 527	5, 122, 934	38, 422	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	71, 000	18, 000	2, 349, 000	17, 617	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	7, 200	14, 700	11, 796, 750	88, 475	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	2, 800	—	—	—	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	14, 700	8, 000	24, 000, 000	180, 000	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	36, 000	31, 000	22, 940, 000	172, 050	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	—	15, 000	2, 962, 500	22, 218	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	20, 000	38, 000	4, 617, 000	34, 627	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	82, 000	55, 500	23, 587, 500	176, 906	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT	89, 635	19, 635	1, 992, 952	14, 947	一般消費財・サービス
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	—	1, 700	2, 278, 000	17, 085	エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	3, 800	6, 800	3, 978, 000	29, 835	資本財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	42, 000	—	—	—	生活必需品
XL AXIATA TBK PT	12, 000	30, 810	10, 228, 920	76, 716	コミュニケーション・サービス
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	50, 000	—	—	—	コミュニケーション・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	—	10, 000	2, 270, 000	17, 025	金融
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	—	7, 000	3, 059, 000	22, 942	コミュニケーション・サービス
PAKUWON JATI TBK PT	—	40, 000	2, 780, 000	20, 850	不動産
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	3, 485	—	—	—	エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	12, 000	2, 214, 000	16, 605	資本財・サービス
ファンド合計　株数、金額	843, 098	685, 864	249, 714, 287	1, 872, 857	
ファンド合計　銘柄数＜比率＞	30銘柄	33銘柄		<94. 2%>	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞内は純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年８月16日現在

項　　　目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,872,857	92.7
コール・ローン等、その他	147,291	7.3
投資信託財産総額	2,020,149	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、８月16日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア＝0.75円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（1,968,041千円）の投資信託財産総額（2,020,149千円）に対する比率は、97.4％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年８月16日現在

項　　目	当期末
(A)資産	**2,020,149,106円**
コール・ローン等	147,291,953
株式（評価額）	1,872,857,153
(B)負債	**31,077,340**
未払収益分配金	10,914,992
未払解約金	917,238
未払信託報酬	19,187,056
その他未払費用	58,054
(C)純資産総額（A－B）	**1,989,071,766**
元本	2,182,998,400
次期繰越損益金	△ 193,926,634
(D)受益権総口数	**2,182,998,400口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,112円**

＊期首における元本額は2,409,618,120円、当作成期間中における追加設定元本額は26,394,634円、同解約元本額は253,014,354円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,112円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は193,926,634円です。

■損益の状況

当期　自2019年２月19日　至2019年８月16日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**33,342,338円**
受取配当金	33,349,614
受取利息	95
支払利息	△ 7,371
(B)有価証券売買損益	**△ 103,005,582**
売買益	148,594,200
売買損	△ 251,599,782
(C)信託報酬等	**△ 20,887,423**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 90,550,667**
(E)前期繰越損益金	**△ 72,416,260**
(F)追加信託差損益金	**△ 20,044,715**
(配当等相当額)	(40,714,512)
(売買損益相当額)	(△ 60,759,227)
(G)合計（D＋E＋F）	**△ 183,011,642**
(H)収益分配金	**△ 10,914,992**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 193,926,634**
追加信託差損益金	△ 20,044,715
(配当等相当額)	(40,714,512)
(売買損益相当額)	(△ 60,759,227)
分配準備積立金	26,209,610
繰越損益金	△ 200,091,529

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
（注４）投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：5,164,069円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,454,915円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	40,714,512
(d) 分配準備積立金	24,669,687
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	77,839,114
(f) 分配金	10,914,992
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	66,924,122
(h) 受益権総口数	2,182,998,400口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	50円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

　当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。